

総務課長
職員課長
人事課長 殿
公営企業総務課長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

人事・労務担当者のための労働基準法セミナー
～労働基準法の理解と地方公務員への適用のあり方～
＜令和4年9月1日(木)・2日(金)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて周知の通り、**地方公務員には原則として労働基準法が適用されますが、職種ごとにそれぞれ適用除外となる規定が存在するなど、非常に複雑でわかりにくい構造となっています。**

また、逼迫する地方財政を背景として「人材活用の効率化」が叫ばれる一方、給与・手当に充てる予算の制約などからサービス残業や休日出勤が常態化しているケースもあり、必ずしも健全な労働環境が実現されているとはいえない状況にあります。

職員が安心して働ける環境を整備することで住民サービスの質的向上を図るという観点からも、今まで以上に労働基準法令を適切に理解しておくことが求められているといえます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

<p align="right">(12:30から受付)</p> <p>日 時：令和4年9月1日(木) 13:00～17:00 9月2日(金) 9:30～16:00</p> <p>講 師：弁護士 柗木野 一紀氏</p> <p>参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室 (東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8) [オンライン参加] Zoom による Live 配信</p> <p>参加料：会員(1名) 31,900円(税込) (負担金) 一般(1名) 35,200円(税込)</p>	<p align="center">〈会場案内図〉</p>
<p>申込方法：①Web申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込み下さい) ②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。 ・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。 ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。 ・お申込みは5営業日前までをお願いいたします。 ※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認いただけます。</p> <p>キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。</p> <p>その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。</p> <p>〇オンライン参加での留意事項 ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。 ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。</p>	
<p>お申込み お問合せ先</p>	<p align="center">一般社団法人 日本経営協会</p> <p align="center">(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)</p>
<p align="right"> 本部事務局 企画研修グループ 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130 E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp </p>	

▶プログラム◀

第1 労働法に関する基礎知識

- 1 労働法とは
- 2 憲法と労働法
- 3 民法・労働法・判例法理の関係

第2 労働基準法とはどのような法律か

- 1 労働基準法の目的
- 2 労働基準法の効力
- 3 労働基準法と労働条件

第3 労働基準法と地方公務員

- 1 地方公務員と労働基準法上の労働者性
- 2 労働基準法の国及び地方公共団体における適用
- 3 職員に対する労働関係法規の適用除外
- 4 会計年度任用職員と労働基準法

第4 募集・任用

- 1 任用行為の法的性格
- 2 労働条件の明示
- 3 採用内定の取消し

第5 解雇（免職）

- 1 離職に関する基礎知識
- 2 解雇に関する法規制
- 3 休職処分
- 4 非常勤職員の任期満了

第6 賃金

- 1 賃金の意義
- 2 賃金支払いの原則
- 3 休業手当

第7 労働時間・休憩・休日及び年次有給休暇

- 1 労働時間制度の基本
- 2 労働時間の意義
- 3 時間外労働・休日労働の意味と要件
- 4 休憩時間の原則と例外

- 5 労働時間・休憩・休日に関する規定の適用除外
- 6 高度プロフェッショナル制度

第8 労働時間の弾力化と例外

- 1 変形労働時間制
- 2 フレックスタイム制
- 3 事業場外労働のみなし制
- 4 専門業務型裁量労働制
- 5 企画業務型裁量労働制

第9 休暇

- 1 年次有給休暇の基本原則
- 2 時間単位年休
- 3 年休の買上げ

第11 災害補償

- 1 過失責任主義との関係
- 2 地方公務員災害補償法
- 3 労災保険法

第12 就業規則

講師紹介

柘木野 一紀氏

石寄・山中総合法律事務所 弁護士

1998年 早稲田大学法学部卒業

2001年 司法試験合格

2003年 弁護士登録(56期・第一東京弁護士会)
石寄信憲法律事務所

(現 石寄・山中総合法律事務所)入所

2019年 第一東京弁護士会副会長(令和元年度)

2022年 関東弁護士会連合会 常務理事(令和4年度)

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60018945・60018946 『人事・労務担当者のための労働基準法セミナー』参加申込書

※NOMA記入

会場参加 オンライン参加 (該当欄にレ印)

令和4年9月1日～2日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名	所在地		〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏名	TEL		FAX	
	e-mail			
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	<連絡事項欄>
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	

※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会通信教育などのご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。□不要